
 書 評・紹 介

宇 野 裕

「老人介護問題はなぜ社会的に解決しなければならないか」①～⑧

『週間社会保障』No.1765～No.1773, 1993年9月13日～11月1日 法研

世界に類をみない速さで人口高齢化と長寿化が進むなかで、絶対的に増加する高齢者の晩年の介護の問題は早急に社会的解決をはかるべき最重要課題であろう。すでに1990年に「高齢者保健福祉十か年戦略」、いわゆるゴールドプランが実施に移され、10年後の目標達成にむけて種々の取り組みがスタートした。また、93年にはすべての自治体で老人保健福祉計画の策定が始まった。これらが目指すところは、高齢者が生活の場で尊厳ある生を全うすることを総力をあげて社会的に支援するための体制の確立にあるといえることができる。これは高齢化社会の社会保障の方向として、高齢者介護の社会化をめざすものといえることができよう。

高齢者介護の社会化は方向としては社会的コンセンサスが得られつつあると思われるが、いま一つ弾みがないのは、そのための財政的基盤の問題が大きいように思われる。しかしそれ以前に、高齢者介護がなぜ社会化されなければならないかという理論づけが確立していないということがあるのではないだろうか。かつて人口の年齢構造が若かったとき、高齢者介護は家族の問題であったという歴史的事実が尾をひいて、高齢化にともなって家族が背負いきれなくなったから社会が肩代わりをする（せざるを得ない）というネガティブな発想から依然抜け切れていないことが社会的コンセンサスの形成を妨げているのではないと思われる。このことは、高齢者介護の問題、とくに、「そのための公共的支出が非投資的支出としてのみ理解され」、「できれば避けるべき支出として位置づけられている」（No. 1756, p. 30）ことから理解されよう。この視点に立つ限り、介護の社会化はなかなか進まないだろう。

ここに取り上げる論文は『週間社会保障』に連続8回にわたって掲載されたものである。著者は当時、厚生省社会・援護局施設人材課の福祉人材確保対策室長の職にあり、公的介護充実のための理論構築に指導的な役割を果たした。本論の眼目は、高齢者介護がなぜ社会化されなければならないかを理論づけることであり、とくに経済とのかかわりにおいて、公的介護の充実が決して非投資的支出ではなく、むしろ経済成長にプラスに働くことを立証することにある。著者が導いた結論は、公的介護の充実が新たな労働力の供給と労働力の再配分を生み、計画通りに実現すれば2000年時点でGDPを押し上げるというものである。

福祉と経済をめぐる議論は、福祉の充実ともなう負担の増大が経済にとって重荷になるという一点に集中している（No. 1762, p. 48）。高齢者介護社会化の実現のための公共的支出の増大とそれに伴う国民の負担増は、社会的費用という観点からは見かけ上のものに過ぎないと著者は強調する。公的サービスの拡充は、確かにフォーマルコストの増をもたすが、同時に家族の負担を代替し、インフォーマルコストの伸びを抑制し、介護サービスの生産性を高めるから、社会的総費用はむしろ減少させるといえる（No. 1761, p. 59）。

長期にわたる出生率低下のために労働力人口の増加が見込めないなかで、高齢化社会を円滑に運営するためには、社会保障の充実による労働力の安定的供給と適正な配置、それに伴う緩やかな経済成長はどうしても必要である。その意味で、介護の社会化を進めることが「積極的な投資的支出」であることを立証した本論は、社会福祉のマニフェスト政策立案の中核にいる著者ならではの示唆に富むものであり、教えられるところ大である。

(中野英子)